



# グローバル化する学校現場 における新たな実践の創造

宮城教育大学附属国際理解教育センターの経験から

◎ 宮城教育大学附属国際理解教育研究センター教授

市瀬智紀

際クラブ」にはいついて、そのときに先生と一緒に勉強しました」と答えてくれた。

宮城教育大学は、二〇〇五年に附属国際理解教育研究センターを開設した。それ以来、学校教員と協働で国際理解教育の授業づくりをしたり、留学生をリソース・パーソンとして学校に派遣したりしている。このような活動を年間二十回程度行っている。T小学校は大学近隣の公立小学校だが、二〇〇五年に留学生と一緒に学校を訪ねて放課後のクラブ活動のお手伝いをしていった。それから七年が経過し、かつての小学生は、海外留学に興味を持つ立派な新入生になった。

本稿では、二〇〇五年から活動してきた附属国際理解教育研究センターの経験をもとに、グローバル化する現在の学校教育について述べたい。筆者の居住する東北地方は、特に国際化や多文化化が顕著な所ではない、いわゆる「ローカルな」地域である。しかし、このような地域から、あえて新しいグローバル教育への貢献について言及することで、同様な地域にある全国の学校の参考になれば、幸いである。

## 一 学校のグローバル化についての諸側面

さて、グローバル化と学校教育の新たな展開に  
 たちに、「異文化体験は重要な」今のままでは国際競争力で日本は後れを取る」「英語を流暢に話して国際社会で活躍できる人間になろう」「貧困や飢餓で苦しむ途上国を、先進国の立場から支援しよう」といったメッセージを送ってきた。大都市の私立の学校や進学校などを中心に「国際コース」を持つところも多く、国際教育をスクール・アイデンティティにしている学校では、こうしたメッセージは重要な意味を持つ。一方で、一般的な子どもの意識について、それをアンケート調査でみると、「自分は英語が苦手なので海外とは関わらないと思う」「将来日本から出て外国で仕事をするととは思わない」と答え、教室で紹介される海外の事情を、自分とはかけ離れた世界のことだと受け止めている子どもも多い。また、時代も変化した。「子どもを海外に行かせるのは経済的に負担である」と感じる保護者も多い。そうした昨今の子どもたちに、前述のようなメッセージは、どれだけ届くのだろうか。

パラダイムの転換は、次のような点にも表れている。三・一一の大震災のあとの新聞記事では、震災後に日本に寄せられた義援金と物資は合計で八六四億円(二〇一一年四月)となり、今年日本は世界一の援助受け取り国になったと

ついて言及するにあたって、昨今の学校を取り巻くグローバル社会の様々な要求について整理してみたい。

・国際理解教育と小学校英語活動・異文化理解を中心的なテーマとする国際理解教育は、二〇〇二(平成十四)年の学習指導要領改訂以後、総合学習の活動の一つとして例示されたことで、その展開に広がりが見られた。一方、二〇一一(平成二十三)年度から外国語が必修化されることになり、小学校五・六年生では、「日本語と違う英語の音に慣れ、外国のことばや文化についての理解を深め、積極的に相手と意思疎通しようとする態度を育てること」をねらいとする外国語活動が、毎週展開されるようになった。  
 ・「内向き」志向・日本の若者の内向き志向、特に海外に留学しないことが数年来指摘されている。文部科学省の統計によれば、二〇〇四(平成十六)年の八万二九四五人をピークに五年連続で減少し続け、二〇〇九(平成二十一)年には五万九三三人にまで減少した。

・国際協力・開発途上国の支援・学校現場では、ユニセフやJICAなどの国際組織の活動を通して国際協力や途上国支援について学ぶことが多い。日本のODA実績(支出純額ベース)は、

報道された。このことは、日本が途上国を一方的に支援する国ではなく、「支援をしてそして支援をされる」当たり前の関係に、改めて気づききっかけとなった。

## 三 新しいグローバル教育観の提示

では、時代の変化を踏まえた、新しい国際理解教育やグローバル教育の展開とは、どのようなことであろうか。ご承知の方も多いと思われるが、二〇〇四年から国際連合の提唱する「持続可能な開発のための十年(Decade of Education for Sustainable Development 略称 DESD)が始まった。このDESDの提唱者である日本では、文部科学省ユネスコ国内委員会を中心にユネスコスクール(UNESCO Associated School)による実践が盛んになり、二〇〇七年には十数校であったユネスコスクールは、三九七校の加盟となり、目標とする五〇〇校が目の前である(図参照)。宮城教育大学は、全国におけるユネスコスクールの活動普及に積極的な役割を果たしてきた。大学がユネスコスクールを支援する「ユネスコスクール支援ネットワーク」ASPUNet(加盟十七大学)を提唱したのも、宮城教育大学である。ユネスコスクール

二〇〇一年にはすでに十年続いたトップの座を譲ったが、二〇〇九年の実績では約九四・七億ドルであり、世界第五位の援助国である。  
 ・外国籍児童生徒の増加・今日の学校にも外国にルーツを持つ児童生徒が在籍している。教室における外国籍児童生徒への対応は、その指導の方法をめぐって十数年来試行錯誤が続いている。群馬県、静岡県、愛知県、三重県などの居住都市では、学校に在籍する児童生徒の半数以上を外国にルーツを持つ子どもたちが占める現状も見られる。

## 二 グローバル教育のフレームの転換

さて、このような今日の学校の現状の中で、従来のグローバル教育のコンテキストでは、子ども

の推進する持続発展教育 (Education for Sustainable Development 略称 ESD) では、気仙沼市、白石市、大崎市、仙台市、栗原市などと連携して実践を重ね、宮城県は全国で加盟数の最も多い(五十六校) ユネスコスクールの先進地域となっている。この持続発展教育とは、一体どのような問題意識にもとづくものであろうか。

例えば、私が住んでいる東北地方では、地震・津波などの災害、地球温暖化に伴う気候変動、環境破壊による生物多様性の毀損、原子力に替わる自然エネルギー確保の問題、人口減少に伴う耕作放棄地や限界集落の存在、人口減少にともなう伝統文化とアイデンティティ継承の危機、外国籍研修生や配偶者の定住による多文化化など多くの課題を抱えている。これらの課題をいかに克服し、未来に向けて持続可能な社会を作っていくのかどうか、持続発展教育のテーマである。

こうした課題の解決のヒントと実践も、また地域にある。気仙沼市の「森は海の恋人」運動は、世界的に有名な環境保全活動となっている。宮城県の伊豆沼・蕪栗沼・化女沼はラムサール条約による湿地の保護で国際社会と結びついている。東北各地の伝統芸能は、ユネスコの無形

文化遺産に指定され、伝統文化を継承している。三・一一の東日本大震災では、東北地方は国際社会の支援を受け、現在は津波や震災の経験を国際社会と共有しようとしている。東北地方は過疎化と人口減少が進んでいるが、一方で震災時には、地域に点在する小さな製造工場や部品産業が、世界的にどれだけ影響を与えるか、サプライチェーンの断絶という形でその影響力の大きさを世界に示した。

「たとえ地域に生まれ、一生涯に根差して生きていくとしても、わたしたちは海外と繋がっていないかなくは、生きていけない」、また「地域で持続可能な循環型社会の担い手となること」が、地球の未来にも貢献できる」このことを子どもたちに伝えたい。たとえ英語が拙くても、意志があれば地域の産品や製品を海外に提案できるし、海外に行かなくても、FacebookやSkypeを使ってコミュニケーションできる。グローバル教育とは、たとえそれ自体を目的としなくても、あらゆる側面で活動を極めていけばそれに帰着する必然である。持続発展教育の実践であきらかになつてきたのは、以上のような地域発のグローバル教育の、新しいあり方であった。

#### 四 国際理解教育・グローバル教育のリソース紹介

前節ではグローバル教育の理念について述べてきたが、最後に国際理解教育研究センターの経験から、全国のどんな地域でも国際理解教育、グローバル教育を実践できるようにその具体的な方策を記しておきたい。

##### ①学校内の人的リソースを活用する

多くの学校には、海外の日本人学校での勤務を経験された教員や、JICA国際協力機構の長短期の専門家や研修を経験された教員がいる。全国的に見て、それらの教員はグローバル教育の有力な推進者となっている。宮城県の場合、宮城県国際理解教育研究会やJICA国際協力機構のOB組織がネットワークを作り、国際理解教育の情報交換を行っている。その他、学校に在籍する外国籍児童生徒の保護者(外国人)や、学校の卒業生で、国際社会で活躍している人物を招いて学習することも効果的である。

##### ②地域国際交流協会、国際化協会と連携する

地域の国際交流協会は、外国人留学生や国際協力のNPO団体などのリソースが集まるところである。それらの団体の関係者は、学校での国際理

解教育、グローバル教育の実践に実に積極的に協力してくれる。宮城教育大学では、地域国際交流協会やそれらのリソース提供団体と連携し、学校現場に人材やプログラムを提供するために、二〇〇九年から「宮城国際理解教育推進連絡会議」を組織している。(http://rciunivakyo-u.ac.jp/suisinrenrakukaigijoh.html)

##### ③姉妹都市交流を活用する

今日、全国のどの市町村にも行われている姉妹都市交流は、国際理解・グローバル教育の重要な柱となりうる。宮城県の場合、アメリカのデラウェア州と姉妹州の関係にあるが、このデラウェア州内の学校と県内の複数の中学高等学校が姉妹校協定を結んでいる。宮城教育大学はデラウェア州にある大学と連携協定を結ぶことにし、さらに

④学校を国際教育のステージにのせる(ユネスコスクール・ネットワーク)  
前述したように、ユネスコスクール・ネットワ

ークは、地域の学校を国際的なステージにのせるための方策である。全世界には九〇〇〇余りのユネスコスクールがあり、海外との交流を待っている。加盟の方法については、具体的にはユネスコスクールホームページを参照されたい。(http://www.unesco-school.jp/)。ここでは、本学が関わっているユネスコスクールの国境を越えた学校間交流について紹介する。

##### 【みんなひとつの連帯と防災プロジェクト ASPnet Japan Solidarity Project】

アジア太平洋地域は、二〇一一年三月十一日の東日本大震災をはじめ、二〇〇四年のスマトラ沖地震や、二〇一一年末のタイの洪水などの自然災害を乗り越えてきた地域である。このプロジェクトは、東日本大震災で被災した学校に向けたメッセージの送付と防災教育における交流をきっかけとして、アジア太平洋地域のユネスコスクールの交流を促進し、連帯や協力を促進することを目的としている。

(http://www.aspnnet-japan-solidarity.asia/) **【ライス・プロジェクト ASPnet Rice Project】**

アジアの多くの地域の主食となっており、人々の生活に深く関連している Rice (お米) をテーマや教材として、アジアのユネスコスクールが、生

物多様性や環境問題、伝統文化などについても学び、国を超えたネットワークを構築することを目指している。

全国どんな地域でも参画できるグローバル教育の実践の方法について言及してきた。その他、紙面の都合で本文中に提示できなかったが、当センターでは、このほかに免許状更新講習における「国際化多文化化に対応できる学校づくり」の講座の開設や、海外における小学校英語のための教員研修、各地域の教員養成大学と連携した外国籍児童生徒支援などを行ってきた。こうした知見を共有し情報交換できれば幸いである。記載した活動についてご関心がおありの際は、どうかご連絡なくご連絡いただきたい。

(http://rciunivakyo-u.ac.jp)

##### 【参考文献】

宮城教育大学、気仙沼市教育委員会、気仙沼市立学校教頭会編『持続可能な社会を担う児童生徒の育成をめざして』宮城教育大学、二〇一〇年三月十日、全一三三頁。  
五島敦子・関口知子編著『未来をつくるESD 持続可能な多文化社会を』明石書店、二〇一〇年二月、全二二四頁。  
角屋重樹『学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究』『最新報告書』国立教育政策研究所、二〇一二年三月、全三五四頁。